

平成22年度「東京都年次財務報告書」の概要

平成23年 9月16日
財 務 局

平成22年度普通会計決算の概要

報告書P1

- 実質収支は、ほぼ均衡
- 経常収支比率は94.5%
- 平成22年度末時点で、活用可能な基金残高を約1.2兆円確保するなど、都財政は引き続き健全性を確保。今後の状況変化に的確に対応しながら、山積する都政の諸課題の解決に継続的に取り組むため、この先も財政の対応力を堅持することが重要

<決算収支等> (単位: 億円、%)

区 分	22年度	21年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	61,707	66,583	△ 4,876	△ 7.3
歳出総額 (B)	60,123	65,504	△ 5,381	△ 8.2
形式収支 (C=A-B)	1,584	1,079	505	-
繰り越すべき財源 (D)	1,579	1,073	506	-
実質収支 (C-D)	5	6	△ 0	-
経常収支比率	94.5	96.0	-	-
公債費負担比率	10.6	12.1	-	-
都債現在高	57,427	58,344	△ 917	△ 1.6

- 実質収支: ほぼ均衡
- 経常収支比率: 94.5%
- 都債現在高: 1.6%、917億円
の減

<歳入> (単位: 億円、%)

区 分	22年度	21年度	増減額	増減率
都 税	41,901	42,561	△ 659	△ 1.5
うち法人二税	12,460	13,523	△ 1,063	△ 7.9
都 債	3,523	4,753	△ 1,230	△ 25.9
そ の 他	16,283	19,269	△ 2,986	△ 15.5
歳入合計	61,707	66,583	△ 4,876	△ 7.3

- 都税: 景気後退や法人事業税の一部国税化の全面实施による法人二税の減などにより1.5%、659億円の減
- 都債: 将来負担を見据えながら、適切に活用し、25.9%、1,230億円の減

<歳出> (単位: 億円、%)

区 分	22年度	21年度	増減額	増減率
一般歳出	43,687	46,952	△ 3,265	△ 7.0
公債費	5,598	6,779	△ 1,180	△ 17.4
税連動経費等	10,837	11,773	△ 936	△ 8.0
歳出合計	60,123	65,504	△ 5,381	△ 8.2

- 一般歳出: 国の経済危機対策で創設、拡充された基金への積立の減などにより7.0%、3,265億円の減

<財政健全化法に定める比率> (単位: %)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
-	-	2.2	93.6	-
(5.69)	(10.69)	(25.0)	(400.0)	(20.0)

※1 実質赤字比率、連結実質赤字比率はない。
 ※2 資金不足比率は全公営企業会計においてない。
 ※3 ()は早期健全化基準など。

新たな公会計手法による分析

報告書P9、12~

<貸借対照表> (単位: 億円)

科 目	22年度	21年度	増減額
資産の部合計	319,326	317,818	1,508
うちインフラ資産	139,041	138,575	466
うち基金積立金	31,288	32,781	△ 1,492
負債の部合計	82,971	84,395	△ 1,423
うち都債	71,116	71,654	△ 538
正味財産の部合計	236,354	233,423	2,931
負債及び正味財産の部合計	319,326	317,818	1,508
資産に対する負債の割合	26.0%	26.6%	-

資産は増加し、負債は減少
 資産に対する負債の割合は26.0%(△0.6ポイント)

- 資産: 31兆9,326億円(+1,508億円)
- 負債: 8兆2,971億円(△1,423億円)
- 正味財産: 23兆6,354億円(+2,931億円)
- 資産の増は、インフラ資産の増等
- 負債の減は、退職給与引当金、都債の減等

<行政コスト計算書> (単位: 億円)

科 目	22年度	21年度	増減額
通常収支の部			
収入合計	50,784	51,834	△ 1,049
うち地方税	41,982	42,691	△ 709
費用合計	49,312	50,694	△ 1,381
うち税連動経費	11,073	11,041	32
通常収支差額	1,472	1,140	331
特別収支差額	△ 87	72	△ 160
当期収支差額	1,384	1,212	171

行政コスト計算書の当期収支差額は、
 引き続き収入が費用を上回る
 当期収支差額は1,384億円(+171億円)

- 通常収支の部収入は都税収入の減(△709億円)等により減(△1,049億円)
- 通常収支の部費用は補助費等の減(△728億円)等により減(△1,381億円)

<キャッシュ・フロー計算書> (単位: 億円)

科 目	金 額
行政サービス活動収支差額	2,242
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 811
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,430
財務活動収支差額	△ 925
前年度からの繰越金	1,078
形式収支(翌年度への繰越)	1,584

- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額は1,430億円の収入超過
- 財務活動収支差額は都債発行額より償還額が多いため、925億円の支出超過
- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額及び財務活動収支差額を合わせた額に前年度からの繰越金を加えた形式収支は1,584億円の収入超過

東京都全体の財務諸表

報告書P27~

<貸借対照表> (単位: 億円)

科 目	22年度	21年度	増減額
資産の部合計	466,883	464,394	2,489
I 流動資産	26,684	25,153	1,531
II 固定資産	440,132	439,176	955
III 繰延資産	66	63	2
負債の部合計	150,760	153,896	△ 3,136
I 流動負債	15,805	19,800	△ 3,995
II 固定負債	134,955	134,096	859
正味財産の部合計	316,123	310,497	5,625
負債及び正味財産の部合計	466,883	464,394	2,489

- 正味財産比率(資産に対する正味財産の割合)は増加(H21:66.9 → H22:67.7%(+0.8ポイント))
- 11の公営企業会計のうち9会計では、経常収支及び当期純損益で黒字
- 監理団体のうち株式会社10団体合計では、経常収支及び当期純損益で黒字
- 今後とも、東京都全体の財務状況を正確に把握して、将来にわたる都の財政負担を適正なものとしていくことが重要

※ 過去5年間の都の財政状況と、都がこれまでどのような財政運営を行ってきたかを財務諸表から読み解く

平成18年度から22年度の財政状況

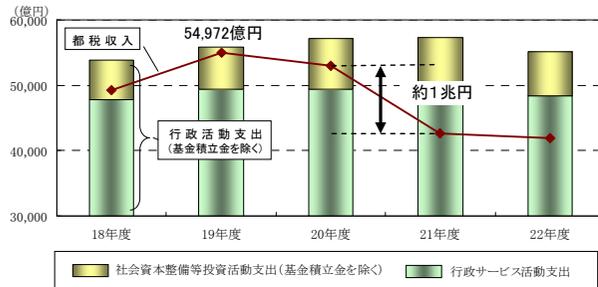
【都税収入】

- 都税収入は、19年度の5兆4,972億円をピークとして20年度以降3年連続減少、特に21年度は前年度比約1兆円の大幅な減収

【行政活動支出】

- 基金積立金を除く行政活動支出は、都税収入の動向に関わらず、期間中、概ね一定の水準を保つ

＜キャッシュ・フロー計算書＞都税収入と行政活動支出（基金積立金を除く）の推移



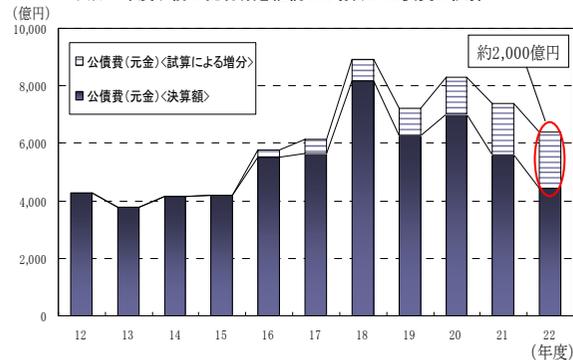
【資産と負債の状況】

- 期間中、資産は増加、負債は減少
- 行政財産やインフラ資産が増加し、行政サービスの拠点となる施設や都市活動を支えるインフラの整備が進展
- 増減への寄与については、資産は基金残高の増加、負債は都債残高の減少の影響が大きい

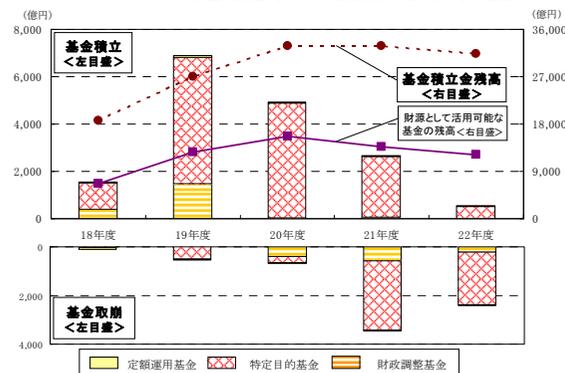
■ 景気の影響を受けやすい都税収入の動向に左右されることなく、為すべき施策を着実に実施していくため、中長期的な視点に立って、**都債と基金を計画的に活用した財政運営を実施**

この間の財政運営の特徴

＜キャッシュ・フロー計算書＞平成11年度以前の発行額を継続した場合の公債費の試算



＜キャッシュ・フロー計算書・貸借対照表＞基金積立金残高等の推移



都債の活用

- 12年度以降、投資的水準などの見直しを進める中で、新たな都債の発行を抑制
⇒ 後年度の都債償還で生じる財政負担が軽減 (仮に、発行を抑制しなかった場合、22年度の公債費(元金)負担は、約2,000億円増と試算)
- 19年度及び20年度は、都税収入の増収を背景に、過去に発行した都債の借換を抑制
⇒ 都債残高圧縮とこの先の償還額の平準化に努める
- 21年度及び22年度は、厳しい財政環境に直面する中、これまでの発行抑制で培われた発行余力を活用することで、必要な財源を確保

基金の活用

- 都税収入が比較的好調だった18年度から20年度にかけて、将来の財政需要に備え、財源として活用可能な基金を中心に積立
21年度から22年度にかけて、国の経済危機対策に関する基金を中心に積立
- 21年度以降、税収が大きく減少する中、基金を財源として活用
執行の段階での経費節減努力などにより、財源として活用可能な基金の取崩しを極力縮減、残高の確保を図る
- 財源として活用可能な基金の残高は、22年度末で約1.2兆円を確保

財政の対応力を堅持する重要性

- 都は、財政再建期からこれまで、堅実な財政運営を行うことで、財政の対応力を培ってきた
- 東日本大震災を受けて編成した補正予算の財源は、その大半を基金と都債で賄うなど、不測の事態に対しても、これまで培ってきた財政の対応力により迅速に対応
- 大震災がもたらした環境変化も踏まえつつ、将来にわたって時機にかなった施策を戦略的に展開していくためには、都庁の自己改革力を高める更なる努力を続けていくとともに、都債や基金を計画的に活用することで、財政の対応力を堅持していくことが重要